

響かせよう大阪へ！ふるさと「堺」の声を！！

今こそ大阪の未来に責任を持つ政治へ

2月22日、北海道の夕張市は総務相に対し、財政再建団体指定の申請(ギブアップ)をしました。1月末に夕張市は、再建に向かったの素案を公表しましたが、市税率のアップ、ゴミ処理の有料化など、厳しい負担が市民にのしかかります。夫婦と子供二人の4人家族では、一家あたり年間約5万円もの負担増になります。私たち大阪府民からすれば、遠い北海道の出来事で、対岸の火事にも思える夕張市の財政破綻ですが、実は私たちの住む大阪府も財政破綻の土俵際まで追い詰められていたのです。

自治体の予算では借金を返済する額が収入の18%以上になると、破綻の恐れがあるとみなされるのですが、大阪府が18%の水準を越えることは確実な状況でした。再建団体への転落を回避するため、昨年9月、大阪府は新たな行財政改革プログラムを発表しました。うまくいけば3年後の2010年度から単年度収支は黒字化し、これまで増え続ける一方だった借金が減少していくことになります。

石炭産業以外に目立った産業のなかった夕張市は、炭鉱閉山後に多額の投資を行いました。結果的には、それがあだとなり、破綻しましたが、夕張とは異なり大阪には潜在的な成長力があります。先端産業を担う企業から製造業を支える中小企業まで、大阪には様々な産業、企業が存在します。厳しい財政状況であっても、大阪で頑張っている企業を応援していかなければなりません。家計における景気回復の実感は乏しいですが、企業業績は回復してきており、法人税収は増えています。好景気の今をチャンスと捉えて、企業や産業の更なる成長を促し、持続的な発展を導く施策が求められます。大阪の企業が元気になれば、税収も増え、財政をより早く改善することができます。

私たちが暮らす大阪の潜在能力は計り知れません。しかし、大阪の舵取りを行政まかせにはできません。やはり、議会できちんとチェックし、軌道修正をしながら、大阪を発展へと導いていかなければなりません。大阪の再建には長い時間が必要です。今こそ、私たちが力を合わせ、大阪の未来に責任を持つ政治を実現しましょう！！子供たちの未来にこれ以上のツケを残さないためにも…。



変えます 30才

木畑ただしの決意

私は、新しい時代、次代を担う世代の代表として、過去のしがらみに真っ向から挑戦します。

政令市になっても変わらないこと

昨年4月に堺市が政令市に移行しました。それに伴って、1043項目の事務が大阪府から移譲し、堺市が単独でできることが増えました。とは言え、私たち堺市民にとって、重要であるけれども大阪府の管轄に属したままの仕事もたくさんあります。

例えば、信用保証協会に対する監督です。信用保証協会とは、中小企業が融資を受ける際に、保証人になってくれる団体です。中小企業は大企業に比べて経営リスクが高いため、金融機関から融資を受けにくい現実があります。しかし、協会が保証人になることで、その信用を基に、中小企業は融資を受けることができます。協会は、保証の申し込みをした中小企

業を審査します。保証が決定すると、企業者は協会に保証料として一定の金額を支払い、金融機関から融資を受けます。以上が信用保証制度を利用した融資の流れになります。審査の際の保証条件、保証承諾後の保証料率について、大阪府が監督しています。中小企業が利用しやすい保証条件、保証料率にするよう、府は協会へ働きかけることができます。

堺市は有数の中小企業集積地です。中小企業の発展が、堺市の発展につながります。資金需要に応じて円滑に資金を供給し、実情に合わせた経営環境を整備する。堺市が政令市になった今でも、大阪府がリーダーシップをとって進めていかなければなりません。